

千葉県 AALA 機関紙からの転載です。

3回連載の1回目です。

ミャンマーの現状を知る～私たちにできることは何か～

講師：根本 敬

(上智大学総合グローバル学部教授)

7月21日(水)午後、プラッツ習志野において根本敬教授をオンライン参加でお迎えし、講演会を行いました。新型コロナが拡大する中、会場とZOOMを併用した講演会とし、会場に9名、ZOOMに15名が参加しました。

以下、録音と事前に配布された資料を基に講演内容を掲載します。

* * * *



上智大学教員の根本敬(写真左)と申します。40年間ほどミャンマー(ビルマ)の近現代史を研究してきた者です。

2月1日に起きたミャンマーのクーデターから半年たち、忘れ去られている面もあります。今日は思い出しながら、クーデターの現実、その後起きている悲惨な状況について共に考え、私たちにできることは何かについて考えてみたいと思います。

1. クーデターの経緯を振り返る

昨年2020年11月8日、ミャンマーで総選挙が実施されました。ちょうどその頃、アメリカの大統領選挙がありまして、世界の報道はそちらの方に注目が集まっていました。バイデン大統領の当選確実が出たのが11月8日ですが、ミャンマーでは総選挙が実施されたわけです。アウンサンスーチー率いる与党の国民民主連盟(NLD)が2度目の圧勝、総議席の83%を取りました。一方、国軍系野党の連邦連帯発展党(USDP)は2度目の大敗、総議席の7%弱しか取れませんでした。

選挙前から自分たちが勝てないと予想していたのでしょうか、それは定かではありませんが、国軍とUSDPはコロナを理由に総選挙の延期を主張していました。総選挙の結果が出ると、「有権者名簿に大量の不正があった」と主張し、選挙管理委員会に総選挙のやり直しを求めました。しかし、

選挙管理委員会はこの主張を退けます。また、海外の選挙監視団は「概ね公正な選挙であった」とお墨付きを与えました。日本からも日本財団会長の笹川陽平さんがこの選挙監視団に加わって、「良い選挙だった」と発言しています。

年が明けて、今年の1月末、国軍とUSDPは、総選挙の不正を調査し、2月の連邦議会開催を延期するようNLD側に申し入れました。しかし、これも拒否されます。このような中、2月1日未明、国軍によるクーデターが起きました。

国軍は、現在に至るまで「憲法遵守するための非常事態宣言である」と主張続けています。どういう経緯だったか見ていきましょう。

まず、ウィンミン大統領（NLD出身）という国家元首がいますが、彼に対して辞職を迫ります。選挙に不正があったのに大統領として調査しなかった、その責任を取れということです。ウィンミン大統領は当然これを拒否します。

そうすると、ウィンミン大統領を逮捕し、現行憲法にのっとり、軍出身のミンスエ第一副大統領に大統領の権限を移譲します。このミンスエ大統領が非常事態宣言に署名したのです。憲法には、「大統領が非常事態を宣言した場合は、国軍司令官に全権を移譲できる」という「合法クーデター」条項ともいうべきものがあり、これを悪用した形になります。

そして、アウンサンスーチー国家顧問、NLD政権の主要メンバー、各管区・州政府の幹部に加え、文化人や学生活動家らを拘束・逮捕しました。

クーデターと同時に国家行政評議会を設立します。権限は、全てミンアウンフライ

ン国軍司令官（写真右）に集中します。三権を全て掌握したわけです。そして、選挙に不正があったことを認めなかった選管メンバーを総入れ替えし、閣僚の交代を進め



ました。NLD系大臣を完全に排除し、経済閣僚にはアウンサンスーチー政権の前のテインセイン大統領期の人材を復帰させました。これは、基本経済政策に変更がないことをビジネス界、特に外国企業に伝えるためのものですが、どれだけ伝わったかは分かりません。

2. ミャンマー国軍の論理と行動

ミャンマー国軍は、世界に存在するさまざまな国軍と似た面もありますが、非常にかわった部分もあります。まず、それを中心に見ていきたいと思います。

盤石な憲法に守られた国軍

国軍はクーデターは起こしたけれど、‘憲法は遵守します’と言っています。では、この憲法はどういう特徴があるのかと言いますと、まず2008年、軍政期に制定されたものだということです。1988年に大規模な民主化運動が起きましたが、それを潰して軍政が登場します。その後23年間軍政が続き、その末期2008年に現憲法が制定されました。シビリアンコントロールとミリタリーコントロールの役割分担ともいえる憲法体制です。

憲法で保障されている国軍の権限は次のようになっていて、盤石なものとなっています。

- (1) 行政：国防省（軍）、内務省（警察）、国境省（国境治安維持）の権限を独占
- (2) 立法：上下両院、それぞれ総議席の25%が軍人（現役、軍の総司令官が指名）に割り当てられ、かつ副大統領2名の内1名の選出権を持つ
- (3) 「合法クーデター」条項がある
- (4) アウンサンスーチーの大統領阻止を意図した大統領資格条項（外国籍の家族がいる者は正質不可能（上下両院75%+1名以上の賛成が必要）

計算ミスで生まれた「国家顧問」ポスト

しかし、国軍にとって盤石な現行憲法にも一つだけ計算ミスがありました。将来新しい役職が必要となるかもしれないことを想定して、「上下両院が必要性を認めれば、過半数の同意に基づき政府に新しい役職をつくることができる」という規定を盛り込みました。

2015年、総選挙でNLDが圧勝して議会の過半数を握ると、この規定を「活用」し、翌16年4月の新政権発足時に「国家顧問」ポストを新規に設置しました。この「国家顧問」は「大統領にも命令できる」ポストで、アウンサンスーチーの同職就任は実質アウンサン政権の誕生となり、国軍にとっては全く想定外のできごとでした。国軍とUSDPは強く反対するも、やむを得ず5年間の任期中はそれに従いました。そして、議会ではことごとく政権の提案には反対し続けました。

また、軍は情報部も持っていますから、「復讐」もありました。2017年1月、「国家顧問」の発案者であるNLD法律顧問のコーニー弁護士（ムスリム）が、ヤンゴン空港の国内線玄関口で暗殺されました。実行犯はつかまりましたが、これを命令した人はつかまっています。しかし、国軍関与説が強く信じられています。アウンサンスーチーは、軍との関係が悪化することを危惧し、この事件を警察にまかせ深く立ち入ることをしませんでした。付け加えますと、アウンサンスーチーはじめNLDの議員・大臣には、ボディガードがつくわけですが、これは警察の役割で、その警察は国軍の支配下にありますから、NLDの情報は国軍に筒抜けなわけです。ですから、とても動きにくい部分があったと言えます。

国軍・USDPとアウンサンスーチー・NLDの関係 冷却化

こうして「国家顧問」体制になった2016年以降、国軍・USDPとアウンサンスーチー・NLDとの関係は冷却化し、大きく次のような事態が生まれました。

1. 両者が話し合える制度上唯一の場である国家国防治安評議会は開催されず

この評議会は、安全保障問題を扱うのですが、内閣の上に位置し大きな権限を持ちます。11名で構成され、内6名が軍人、場合によっては最大8～9名ということもあります。これを開催すれば、6：5で軍の意向が通り、重要な安全保障問題が軍のペースで進められてしまいます。シベリアンコントロールが効かなくなるため、アウンサンスーチー国家顧問は、開催権限を持つウインミン大統領（NLD）に開催しないよう指示したわけです。軍の要請があっても開かれませんでした。

2. ロヒンギャ難民問題に関しても両者は対立

ロヒンギャ問題をご記憶にあると思いますが、ミャンマー国軍の残虐な行為に100万人以上とも言われるロヒンギャの人々が隣国バングラデシュ南部に難民となって逃れました。ミャンマーは受け入れを拒否しているため、バングラデシュは無人島に新たに収容施設を作り、ここに集団移住させようとしています。このロヒンギャ問題でも、両者がぶつかります。

アウンサンスーチーは、「人権派のアウンサンスーチーは、なぜ国軍のロヒンギャ追い出しを批判しないのか」「アウンサンスーチーは国軍側にいってしまった。もはや、人権を語る資格はない」「ノーベル平和賞（1991年受賞）を取り上げよ」と署名運動まで始まるなど国際社会の批判の矢面に立たされました。

しかし、彼女は怯むことなく「泥をかぶる」形で国家の名誉と国軍の立場を弁護しました。オランダ・ハーグにある国際司法裁判所（ICJ）に出向き法廷に立って、「ロヒンギャに対する民族虐殺の意図は全くないこと」「ロヒンギャの一部の武装組織が国軍の施設や警察署を襲撃したため、国家としてこれを封じ込める権利があり、国家安全保障の問題であること」「しかし、行き過ぎた面もあるので、ミャンマー政府として調査し処分する」と明言しました。

彼女は、軍に対する権限がない中で、このようなロヒンギャ問題が起きたわけで、非常に難しい立場にありました。さらに、ミャンマー国民も反ロヒンギャだったわけです。彼らは、イスラム教を信じ、顔つきもベンガル人に似ているのでミャンマー人ではないという理由からです。ですから、この問題だけは、ミャンマー国民は国軍の肩を持ってしまうわけです。しかし、同時に、彼らはアウンサンスーチー支持なのです。

彼女は、このような国内状況の中で、この難民問題に対処しなければなりません。具体的に、独立調査委員会や元国連事務総長のコフィーアナン氏を委員長に据えた外国人の専門家も含めた委員会をつくり、この問題の解決を模索しました。そして、報告書をつくり、その報告書に従って善処します、と国内外に約束しました。例えば、ロヒンギャ難民の帰還を前向きに考え、将来の

国籍付与（かつて軍政期に国籍はく奪）、国内の移動の自由などを検討すると約束しましたが、こうしたことやハーグ国際裁判所で国軍の一部の行為であれ残虐行為を公言したことが、国軍の反発を買いことになりました。

3. NLDが過半数を握る議会は、上下両院で果敢に憲法改正を提案

どんなにがんばっても憲法改正できないのですが、2019～2020年にかけて国民の500万人もの署名をもとに憲法改正を議会ではかりました。しかし、国軍側は、憲法上の権限を用いて粛々と否決しました。今後これを何回もされると、軍のメンツが潰れると思ったことは間違いありません。

国軍、総選挙結果を読み違える

こうした状況から、国軍はアウンサンスーチー政権の支持が下落したと認識していたようです。つまり、2020年11月の総選挙の延期を求めつつも、選挙が実施されても与党NLDは過半数を割るだろうと推測しました。国軍系野党USDPが議席を増やして軍人と少数民族政党が組めば、かつてのテインセイン大統領期（2011～16年）のように軍政権が取り戻せるだろう、うまくいけばミンアウンフライン国軍司令官の大統領就任が可能になるだろうと考えていました。

しかし、結果は真逆でした。そのため、選挙に「不正」があったと主張し、それが通らないため最終的に非常事態を自分たちで起こし、自分たちで宣言しました。この「不正」について、軍にも言い分があるのではないかという人がいますが、それは有りません。なぜかという、有権者名簿に「不正」があったとしていますが、その証拠が示せていません。6ヶ月経って証拠を出してきましたが、捏造されている可能性もあり信用できません。

この有権者名簿の「不正」は、イギリスの植民地時代の選挙までさかのぼります。1920年代から植民地議会をつくり、ビルマ人に選挙権を与え選挙をしていますが、この頃から選挙のたびに「不正」問題が出てきます。独立後の選挙も同じです。で



すから、軍政期の選挙も含め過去の選挙全てがダメだったことにはなりますが、これについて軍は何も言いません。

一方で選挙で一番問題にするのは、ひとりの人間が2回、3回と投票することです。そういうことが絶対できないように昨年の総選挙では、日本のODAが協力し、特殊なインクをミャンマーに渡しました。選挙の投票を終えた有権者の指ないし手にこのインクを付けます（写真:BBC NEWS JAPAN 2021.02.05 より）。どんなことをしても24時間消えないので、2回投票することはできません。しかし、軍はこのことには触れません。

NLDは、自分たちが勝つことがわかっていましたから、「不正」をする理由がありません。動機があるとすれば、軍の方です。国軍にとって盤石な憲法の上に乗るべき政権は、NLDのような文民統制を強める方向で憲法改正を目論んだり、国軍の意向や利権を軽視するものであってはならないという理解です。

歴史的にみる国軍の3つの特徴

(1) 「政治に関与する軍」 (= 文民統制を拒否する軍)

国防にだけ専念する軍は失格とみなすという考えです。先進国と言われる国々には、例外なくシビリアンコントロールの下に軍があり、軍が政治に口を出すことは基本的にありません。時に、軍が国内治安に出てくることはありますが、シビリアンコントロール下でのことです。軍は国防に専念することが任務ですが、ミャンマー国軍は、これではダメだと言っているのです。

隣国インドは、多民族、多様な宗教国家で国をまとめるのはとても大変ですが、このインド軍を批判しています。インド軍は、独立後一度も軍政期が存在せず、非常事態宣言を担ったこともありません。非常に厳しいシビリアンコントロールの下にあって、政治に全く関与してきませんでした。これをミャンマー国軍が批判するわけです。‘インド国内で大きな問題が起き国内が乱れたとき、軍が政治に関与しない。大きな暴動が起きても、軍は見て見ぬふりをしている。政治に関与しない軍

は情けない、軍として失格だ'と考えています。

パキスタンでは頻繁にクーデターが起き、軍が政治に関与して治安を回復するわけですが、ミャンマー国軍はこのパキスタン軍をほめます。

かつてインドもパキスタンもビルマもインドの植民地で、帝国主義とは言え部分的にシビリアンコントロールを教えました。しかし、それを学んだのはインドだけでした。ミャンマーは、独立後しばらくしてシビリアンコントロールを捨てました。政治に関与することこそ軍の使命だと考えています。

(2) 「国家を正しい方向に導く軍」

政治に関与する以上、国家を正しい方向に導くのも軍だと考えています。軍政期の1988年～2011年に100を超えるスローガンをつくりましたが、その代表的なものに「国軍だけが母、国軍だけが父」というのがあります。先に「母」が来て女性が強いミャンマーらしさがありますが、周り（政治家、外国）の言うことを信じるな、国軍を信じろ、そうすれば国を正しい方向に導き、生活が安定すると言っています。

(3) 「議会制民主主義に不信感を持つ軍」

ミャンマーでは、1950年代、独立してから最初の14年間ですが、議会制民主主義が混乱し内戦が起きました。これは8割程抑え込んだのですが、首都ラングーンでは、政府与党が分裂したり、党利党略に走ったりして、政治が混乱しました。それらを見て、政治家はダメな人間、国民を騙すと考え、軍は政党ではないから党利党略から自由であるとし、議会制民主主義から離れました。2011年から現在の憲法がスタートしましたが、シビリアンコントロールは制限されています。国境と警察を国軍の下においたのは、こうした理由からです。

1962年、1988年に続き、3度目となる今回のクーデターは、この国軍の政治DNAが現在も変わらず存在していることを証明しています。

世界でただひとつ、1948年の独立以来73年間常に戦闘し続けてきた軍

このことは、ビルマ人の優れた歴史学者タンミンウー氏によりますと、第2次世界大戦後に限っても世界でミャンマーだけだそうです。ただ、敵は外国軍や外国勢力ではなく、国内の諸勢力、国民でした。

例外はたった1回だけあります。独立の翌年、1949年の終わりに旧蒋介石政権の中国国民党軍が入ってきます。その年の10月、毛沢東が政権をとり中華人民共和国が成立して、蒋介石は台湾に逃げ、人民解放軍は中国国民党軍を中国南部の雲南に追い詰めます。そのため彼ら残党は、一万人以上の規模で国境を越え、ビルマ東部のシャン州に侵入してきました。外国勢力の侵略ですからビルマ国軍は戦うのですが、中国国民党軍はなかなか強く居座られてしまいます。これを追って人民解放軍まで入ってくることを恐れたビルマ政府は外交交渉に入り、国連でもウーヌー首相が中国国民党軍の侵攻問題を提訴しました。しかし、アメリカのCIAは中国国民党軍を武器援助する、アメリカ政府はビルマのウーヌー政権を支援するという二枚舌外交を行ったためなかなかうまくいきませんでした。結局、中国国民党軍の撤退は1961年までかかりました。これが、唯一の例外です。

あとは現在に至るまで、国軍は国内勢力を敵として戦うのですが、次に主な戦闘相手をあげておきます。

- ・ **ビルマ共産党**：2派ありましたが1989年に崩壊し、現在は存在しません。
- ・ **カレン民族同盟**：独立直後からカレン州の独立を求めて政府に反旗を翻し、現在まで続いています。
- ・ **カチン独立機構**：ビルマの北部にあるカチン人の政治組織・軍で独立を求め闘っています。
- ・ **シャン州軍**：シャン系の50いくつかの民族がいて、独立や自治州を求めて闘っています。

いずれの少数民族も、現在は独立ではなく自治権を求め連邦制国家を主張しています。

・武器を持たない人々も敵

1962年第1回クーデターでウーヌー政権を倒し、その後26年間、軍が主導するビルマ式社会主義という独自の社会主義イデオロギーに基づく政権をつくります。このクーデターに対し、ラングーン大学(現ヤンゴン大学)の学生たちが建物に立てこもって闘います。3~4ヶ月にらみ合いでしたが、62年7月、立てこもった建物を爆弾で爆破してしまいました。

名古屋市内で88記念日のデモに参加した女性
2021.8.10付 dot.world より



1988年第2回クーデター。88年大規模な民主化運動が起き、その後もあきらめず学生、市民の抵抗運動が続きました。これに対して一斉射撃(水平撃ち)し、約1000人の市民を殺害しました。

今年2021年第3回クーデターでは、多くの市民が不服従運動に参加し、これに対し射殺、暴行、逮捕、拷問の限りを尽くしています。少数民族の政治組織・軍事組織に対しては空爆を行い、そのために多くの住民が国境を越えてタイ側に流れ込む事態が起きています。

このように、相手が少数民族であろうが多数派民族(バマー:ビルマ語を話し、上座仏教を信仰する人々)であろうが、国軍の命令に従わない国民は敵とみなし、殺すことに慣れきった集団と化していきました。そして、国民の中に支持基盤をつくる必要性を認識しませんでした。つまり、国民の支持基盤がなくても、国民を屈服させる体制をつくったのです。

2月のクーデター以降、町中に狙撃兵を配置して狙い撃ちする、家に押し入って殺害する、子どもまで平気で殺すなど、各地で残虐なことが行われているニュースをご覧になったと思いますが、どうしてそんなことができるのか。上官の命令に背けないということもありますが、武器を持たない国民が集団でクーデター反対の意思表示をすると恐怖心を持つと言います。これは、脱走した兵士や将校、3000人位いますが、彼らにインタビューしたメディアがあって、'国民は国軍の言うことを聞く、国軍を尊敬していると教えられてきたのに、全く違う。怖い'と言うのだそうです。敵

である国民に対して恐怖心を持っていることの証で、ベトナム戦争時の米兵がゲリラに怯え、村の子どもや女性、高齢者まで殺した心理と似ています。

国軍と政治の深い関係を「革命の遺産」(=使命)とみなす発言

ビルマ式社会主義期(1962~88年)の1965年11月、ビルマ社会主義計画党が第1回のセミナーを開き、党=国軍幹部が次のような発言をしました。

「国軍は、政治闘争の中で生まれ、さまざまな武装闘争を経験してきた。しかし一時期、国軍は自らの役割について、“軍にとって政治は無関係である。・・・経済や社会についてもそれは国軍の仕事ではない。我々唯一の義務は国防に尽きる”と考えていた。

こうした狭い見のため、国軍はそれまでの革命の遺産をほとんど失いかけるに至った。・・・しかし、ネイウィン将軍の指導により、・・・国軍は1962年3月2日以降、社会主義革命を担うことによって、自ら革命の遺産を取り戻したのである。」

このように軍は、ソビエト型でも、中国型でもない、ビルマ独自の社会主義を主張しました。政治イデオロギーを持つということは、政治に深く関与し、政治に責任を持つということです。それが、「革命の遺産」の取り戻しだと言ったのです。この政治への関与は現在まで続いています。

3. クーデター政権のシナリオ

国軍は、クーデター後どのようなシナリオを持っているのか、ということですが、

- ①非常事態宣言を2年間継続する。
- ②その間に、アウンサンスーチーとNLDの政治的権限をなく奪する。
- ③その後半年以内に総選挙をやり直す。
- ④その後に、国軍出身者を大統領とする政権を樹立する。

こんなシナリオを持っていたのではないかと考えられます。具体的に言うと、アウンサンスーチー

一、NLDを排除して選挙をやり直せば、投票率も下がるだろうし、人々がどの政党に入れていいかわからないため消極的な選挙となり、結果的に軍系の政党が有利になります。これと議会の25%の軍人と組めば政権を取り戻すことができ、現在のミアウンフライン軍司令官を大統領にすることができます。

軍がつくった「議会制民主主義を監視する」憲法（2008年憲法）を土台に、軍好みの政権がその上に乗る体制を恒久的に維持する。逆に言えば、軍の権限を弱体化させ、国軍をシビリアン・コントロールの下に置こうとすることをめざす政権は、この憲法の上に乗せない。アウンサンスーチー国家顧問体制、NLD過半数議会は論外であり、彼らは敵であるということです。

4. 新しい抵抗形態としての不服従運動

a. 国軍にとって想定外のCDM

市民的不服従運動（Civil Disobedience Movement）が登場し、広がって、長期化しています。CDMは、ガンディーが1920～30年代に主張し実施した運動のことで、決して新しい造語ではありません。クーデター政権にとって想定外だった国民の抵抗様式で、私にとっても想定外でした。クーデターが起こってメディアからの取材がたくさんあり、最後に今後どうなるのかという質問があるのですが、不服従運動で抵抗するなどとは当初少しも考え及びませんでした。

CDMのおおもとはアウンサンスーチーの発言にあります。彼女が民主化運動に参加した1988年以来常に「不当

ピットインダウン（投げるたびに立つ）の



ジョン・シャープ著ちくま学芸文庫

■非暴力抵抗と説得の方法



この本は、ビルマの亡命外交官で『新時代ジャーナル』の編集長だった故ウー・ティン・マウン・ウィン氏の要請で書かれ、1993年タイのバンコクでビルマ語と英語で『新時代ジャーナル』に連載された。その後、両国語で小冊子として発行され（94年）、再度ビルマ語で発行された（96年、97年）。

な権力には義務として従うな」と訴えてきました。義務として従ってはいけない、皆がこの義務を守れば、どんな独裁権力も動かないということです。西欧政治思想で言う「市民的抵抗権」ではなく「市民的抵抗義務」です。

その思想的源流はガンディーにあります。インド独立運動で採用した非暴力不服従運動です。インド国民が植民地統治への協力を拒否し、不服従を徹底させれば、英国のインド統治は崩壊するという考え方です。

また、アメリカの政治学者ジーン・シャープは、ガンディーの影響を受けて、またアウンサンスーチーの行動などを見て、非暴力戦略論を唱えます。彼の面白いところは、理論としての非暴力戦略論だけでなく、具体的なリスト「非暴力行動198の方法」(P4参照)をつくり、これを組み合わせれば独裁体制と武器なくして闘える、民主化陣営が勝てると言っています。

ジーン・シャープという名前は知らないけれど、ミャンマー語に訳されて出回っているのですが、Z世代の若者が広げました。2011年から10年間続いてきた民主化と経済自由化、国際社会へ開かれた自国の歩みが、ここにきて国軍の「不当な権力と命令」によって逆行、このことに反発して、不服従運動を自発的に展開しています。

b. CDMの特徴

(1) リーダー不在

アウンサンスーチー体制の復活が目的ですが、彼女は拘束されて国民と遮断されてるので、「アウンサンスーチー個人崇拜」を卒業し、自ら行動しているということです。

(2) SNSを活用して横の連帯を形成し、参加者の自由意思を尊重

ミャンマーではここ10年間、携帯電話とSNSが急速に普及し、国民の7割以上が使用するよ

うになりました。このSNSがうまく活用されています。

(3) 目立つ10代と20代の若者の参加

Z世代と言われ、総人口の25%を占めています。彼らは、この10年間の「自由」を奪われることに根源的の反発があり、自分の自己実現、未来が阻害されることに強い不満を持って、政治が自分事となって立ち上がったわけです。それまで長い間、政治は他人事だったと、私は見ていました。ですから、彼らがこんなに激しく抵抗するとは見抜けなかったのです。

(4) 公務員が多数参加

職場放棄、在外公館における大使や書記官ら外交官による抵抗があります。現在21名の外交官がCDMに参加しています。また、一部警察官や将兵が脱走しています。

(5) 庶民を中心とした非暴力によるあらゆる形態の抵抗

さまざまなアイデアを駆使して抵抗しています。先ほどのジーン・シャープの非暴力行動のリストと一部重なります。例えば、デモ、集会、救護ボランティア、同時中継、職場放棄、不買（不売）運動、夜間特定時刻に金属物を一斉に鳴らす、ヘルメットと飲料水の無料配布、車を大通りに放置する、伝統の「起き上がり小法師」を多数置いて道路を封鎖等

潰された与党NLDもCDMの広がり追い風に、つかまらなかったNLDの議員が中心になって連邦議会代表者委員会（CRPH）を設立し、これを母体として4月16日には国民統一政府（National Unity Government）を発足しました。国内にいるとテロリスト扱いでつかまれますから、海外でオンラインでつながって政策決定をしています。

c. 国民統一政府（NUG）の国家の作り直し

新憲法制定に向けた基本方針

・ **フェデラル民主主義**

連邦制にはもうひとつ「ユニオン」という言葉がありますが、現在のミャンマーは「ユニオン」で、強い中央政府と強い国軍があり、少数民族には制限された自治権しかありません。

「フェデラル」は、アメリカ型の連邦制＝多数派民族であれ、少数民族であれ、州を持ち、各州の権限が尊重されて、それらが自主的に集まって構成されるものを言います。不服従運動が、国家の作り直しに向かう政策を打ち出したということです。

・連邦軍の創設

新しい国家には新しい軍が必要で、国軍を解体し、少数民族も参加する連邦軍をつくります。

国軍はこの動きに対し、徹底した武力封じ込めを展開しています。武装警察中心から、3月中旬以降は国軍部隊が本格動員され、7月19日現在死者は900人以上になっています。狙撃兵による射殺、男女を問わず子どもと未成年者が数多く殺害、軍による大学と病院の占拠、民間メディアの免許取り消し、逮捕者の拷問（拷問死も）、民間人を装ったスパイ（ダラン）と官製自警団の組織化による住民監視などひどい状況にあります。